

2026年3月31日

2025年12月期決算について

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、代表取締役社長：百木田康二）の2025年12月期決算が確定しましたのでお知らせいたします。

報道関係の方からのお問合せ

東武トップツアーズ株式会社 経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215

<https://www.tobuoptours.co.jp/>
TOBU TOP TOURS CO.,LTD.

事業報告

〔 2025年 1月 1日から
2025年 12月 31日まで 〕

▼事業の経過および成果

2025年の世界経済は、2月に発表されたトランプ政権による高関税措置の影響を大きく受けつつも、各国の政策対応やAI関連需要の拡大などが下支えとなり、底堅い成長を維持しました。一方で、保護主義の拡大や地政学的なリスクの継続などから、全体的な情勢は不安定な状況で推移しました。この結果、2025年の世界経済成長率は3.3%となる見込みです。(数値参照/IMF「世界経済見通し(2026年1月発表)」、OECD予測参照)

日本経済においては、トランプ関税による負の影響や物価高騰を受けた実質賃金の伸び悩みなどの影響により、期中の実質GDP成長率が前年を下回る局面がありましたが、個人消費の緩やかな回復と設備投資の拡大などに伴い、年間における実質GDP成長率は1.1%のプラス成長となる見込みです。(数値参照/IMF「世界経済見通し」参照)

2025年の旅行業界は、国内旅行においては、「大阪・関西万博」などの大型イベントの開催や新たなテーマパークの開業、訪日外国人の宿泊者数の増加などにより、年間の国内旅行消費額が推計約26兆円と過去最高を更新する見込みとなるなど、活況を呈した年となりました。一方で、急激な需要拡大は一部地域への過度な集中をもたらしており、地方分散の促進とオーバーツーリズム対策、ならびに休暇の分散化は依然として重要課題となっています。

海外旅行については、日本人出国者数が円安傾向の続くなかであっても年間で1,473万人となりました。前年は上回っているものの、コロナ禍前の2019年比では約70%の回復に留まる状態で、完全復活にはまだほど遠い状況です。

訪日旅行は、中国政府による日本への渡航自粛勧告の影響が一部に見られるものの、訪日外国人数は年間で4,268万人となり、年間での過去最高記録となった2024年度の人数を上回りました。

こうした事業環境下、当社は基幹事業の旅行分野を軸としつつ、国家的プロジェクトである「大阪・関西万博」において、パーク&ライド事業や交通運営本部の運営、入場券販売等に全社を挙げて取り組みました。また、生成 AI をはじめとする技術革新や訪日需要の拡大といった急激な環境変化に即応すべく、2025 年 1 月、営業統括本部内に「未来共創ラボ」「地域創生・ソーシャルデザイン推進部」「DX・Web3.0 推進室」「インバウンド事業推進部」の 4 部門を新設し、従来の枠組みを超えた多角的なソリューション提供を加速させております。

このような取組の結果、当事業年度の業績は、取扱高 1,377 億 6 百万円（前期比 114 億 62 百万円増、9.1%増）、営業収益 1,206 億 23 百万円（前期比 115 億 2 百万円増、10.5%増）、営業利益 22 億 91 百万円（前期比 2 億 67 百万円増、13.2%増）、経常利益 26 億 40 百万円（前期比 3 億 36 百万円増、14.6%増）、当期純利益 17 億 68 百万円（前期比 1 億 63 百万円増、10.2%増）となりました。

団体旅行の当期実績は、取扱高及び営業収益は 980 億 79 百万円（前期比 88 億 35 百万円増、9.9%増）となりました。「大阪・関西万博」関連事業の需要を確実に取り込んだことが、取扱高および営業収益の押し上げに大きく寄与いたしました。

個人旅行の当期実績は、取扱高 213 億 24 百万円（前期比 4 億 9 百万円減、1.9%減）、営業収益 52 億 81 百万円（前期比 4 億 66 百万円減、8.1%減）となりました。早期予約の促進やデジタルマーケティングの強化等に注力したものの、戦略的なカウンター店舗の再編による影響が出ていることに加え、恒常的な宿泊施設の在庫不足や、ホテル単価の高騰が足かせとなって主力商品の販売が当初計画を下回り、減収となりました。

業務受託事業の当期実績は、取扱高及び営業収益は 164 億 9 百万円（前期比 33 億 95 百万円増、26.1%増）となりました。受託事業における受注競争の激化や既存案件の縮小といった押し下げ要因はあったものの、「大阪・関西万博」や「愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会」に関連する大型 BPO 案件が収益を強力に牽引し、事業全体としては前年実績を上回りました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱高 867 億 64 百万円（前期比 68 億 44 百万円増、8.6%増）、営業収益 774 億 59 百万円（前期比 71 億 34 百万円増、10.1%増）となりました。

国内旅行は、「大阪・関西万博」や大型イベント、企業インセンティブ等の MICE 需要が力強く牽引し、取扱高および営業収益ともに前期実績を上回りました。

海外旅行の当期実績は、取扱高 266 億 25 百万円（前期比 55 百万円減、0.2%減）、営業収益 201 億 59 百万円（前期比 4 億 80 百万円減、2.3%減）となりました。

海外旅行は、海外教育旅行の需要や市場の回復は見せたものの、歴史的な円安や現地物価高騰による仕入原価の上昇等が足かせとなり、取扱高および営業収益ともに前年を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、取扱高 66 億 75 百万円（前期比 16 億 79 百万円増、33.6%増）、営業収益 63 億 78 百万円（前期比 17 億 60 百万円増、38.1%増）となりました。

訪日旅行は、インバウンド市場の拡大を背景に、「大阪・関西万博」関連事業やクルーズ事業が好調に推移したほか、企業インセンティブ案件の獲得が寄与いたしました。

多角的な集客施策が奏功し、訪日旅行部門全体として前期を大きく上回る堅調な業績を収めました。

当期における事業の状況は以上のとおりです。

※営業収益については 2021 年度より企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	52,625 百万円	流 動 負 債	33,742 百万円
現金及び預金	4,115	未払金	8,714
預 け 金	32,299	未精算旅行券	3,268
顧客未収入金	11,406	未払法人税等	962
未収手数料料	113	未払消費税等	525
短期貸付金	0	未払費用	1,622
旅行前払金	4,259	預り金	1,255
前払費用	172	前受金	10,456
その他の流動資産	263	旅行前受金	6,662
貸倒引当金	△ 6	リース債務	117
		事業損失引当金	27
		その他の流動負債	129
固 定 資 産	5,522	固 定 負 債	2,264
有形固定資産	699	退職給付引当金	1,966
建物	243	リース債務	202
器具備品	126	事業損失引当金	6
土地	16	その他固定負債	87
リース資産	312		
		負 債 合 計	36,007
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	2,190	株 主 資 本	22,086
ソフトウェア	413	資 本 金	3,000
ソフトウェア仮勘定	1,775	資 本 剰 余 金	1,200
その他の無形固定資産	1	資本準備金	750
		その他資本剰余金	450
投資その他の資産	2,632	利 益 剰 余 金	17,886
投資有価証券	206	その他利益剰余金	17,886
関係会社株式	584	繰越利益剰余金	17,886
長期貸付金	8		
破産・更生債権等	91	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54
長期前払費用	0		
差入保証金・敷金	986	純 資 産 合 計	22,141
繰延税金資産	699		
その他の投資等	180	負 債 及 び 純 資 産 合 計	58,148
貸倒引当金	△ 124		
資 産 合 計	58,148		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年 1月 1日から
2025年12月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営 業 収 益		120,623
営 業 費		115,302
営 業 総 利 益		5,320
一 般 管 理 費		3,028
営 業 利 益		2,291
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	232	
為替差益	118	
貸倒引当金戻入額	1	
その他の収益	10	363
営 業 外 費 用		
支払利息	6	
その他の費用	8	15
経 常 利 益		2,640
特 別 利 益		
投資有価売却益	113	113
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	
減損損失	99	
投資有価証券評価損	0	100
税 引 前 当 期 純 利 益		2,653
法人税、住民税および事業税	1,254	
法人税等調整額	△ 368	885
当 期 純 利 益		1,768

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

2025年度 年間 営業収益

【セグメント別】

(単位：百万円)

	2025年度 年間	2024年度 年間	前期比
営業収益	120,623	109,121	11,502
団体旅行	98,079	89,244	8,835
個人旅行	5,281	5,748	▲ 466
業務受託事業	16,409	13,014	3,395
その他	852	1,114	▲ 262

【商品別】

(単位：百万円)

	2025年度 年間	2024年度 年間	前期比
営業収益	120,623	109,121	11,502
国内旅行	77,459	70,324	7,134
海外旅行	20,159	20,639	▲ 480
訪日旅行	6,378	4,618	1,760
その他	16,626	13,539	3,087

(参 考)

2025年度 年間 取扱高

【セグメント別】

(単位：百万円)

	2025年度 年間	2024年度 年間	前期比
取 扱 高	137,706	126,244	11,462
団体旅行	98,079	89,244	8,835
個人旅行	21,324	21,734	▲ 409
業務受託事業	16,409	13,014	3,395
その他	1,893	2,251	▲ 358

【商品別】

(単位：百万円)

	2025年度 年間	2024年度 年間	前期比
取 扱 高	137,706	126,244	11,462
国内旅行	86,764	79,919	6,844
海外旅行	26,625	26,680	▲ 55
訪日旅行	6,675	4,995	1,679
その他	17,641	14,647	2,993